

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2020年4月1日

事業ID:2018486135

事業名:沖縄県うるま市における第三の
居場所(B)の運営

団体名:(特)沖縄青少年自立援助センター
ちゅらゆい

代表者名:金城 隆一 印

TEL: 098-943-8502

事業完了日:2020年3月31日

事業費総額	27,553,600円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	600円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	27,553,000円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	467,000円	(収支計算書の青のセルの値)

1.事業内容(実績。700文字以内):

①「第三の居場所」事業

- 対象:田場小学校を中心におおむね小学校1年～3年生までを定員30名で受け入れた。
- 開設日:2019年4月1日～2020年3月31日 月曜日から金曜日(平日5日開所)
- 開所場所:沖縄県うるま市内
- 開設時間:9:00から21:00
- 利用料:無料
- 事業内容
 - 送迎支援→学校から居場所までと居場所から自宅までの送迎
 - 学習支援→学校の宿題や学習の補助を行った。
 - 生活支援→基本的な生活習慣の指導を行った。(入浴、歯磨きなど)
 - 遊び支援→放課後を活用し、異年齢あそび、集団あそび、昔遊び、個別の遊び、動や静など個々の状況に合わせ活動し、情緒安定や自己効力感を満たす取り組みとした。
 - 食事支援→夕飯の提供を行った。作る、皆で食べる、片付けるなど食を通じて食事の楽しさを感じてもらった。また、バランスの取れた食事を提供することで、成長期に必要な栄養を補った。
 - 地域連携→学校、地域住民、行政、子育て支援団体、企業、大学などと連携し子どもを多角的に見守り育てる地域を目指した。

2.事業内容詳細:

対象学校の児童生徒に放課後から夜9時までの間、安心して安全に過ごすことのできる居場所を提供し、遊びや宿題の補助や体験プログラムによって支援を行いながら、ニーズに応じて食事を提供し、歯磨き、入浴に関する生活習慣の形成をサポートした。また、学校や行政等各種関係団体とのケース会議に参加し、保護者への相談援助業務を行うことによって子ども達が安心して過ごせる「第三の居場所」外における環境整備に努めた。

3.契約時事業目標の達成状況:

【助成契約書記載の目標】

対象:田場小学校を中心におおむね小学校1年～3年生までの定員30名

事業内容

- 宿題支援→学校終了後、子どもの家で宿題を行うことを定着させる。また、学校との連携で学習の状況を把握し、適切な支援を行えるようになる。(学力向上)
- 生活支援→基本的な生活習慣を身につける。家庭でも実践できるようになる。
- 遊び支援→子ども達が様々な遊びを通し、それぞれの得意な遊びを習得し、周囲に認められることで自己固定感の向上や、他者を受け入れるような関係をつくる。
- 食事支援→夕食や昼食の提供を行うことで体と心の成長を担保できるようになる。また、食事環境や自家栽培の野菜などを食すことで、好き嫌いの克服や、食事の楽しさを知ることができるようになる。
- 地域連携→学校、地域住民、行政、子育て支援団体、企業、大学など繋がり、多角的に地域で子育てできる風土を構築する。
- 検証→沖縄大学で検証チームを構築し、学力テストや非認知能力など子どもの家に来た子ども達がどの様に成長したかを検証する。(今後9年間かけて実施)

【目標の達成状況】

※別紙参照

4.事業実施によって得られた成果:

- ①不登校や放課後の居場所がない子ども達が居場所に定着し、様々な体験や経験を蓄積することで、自己肯定感の向上につながった。
- ②保護者が安心して預けられる環境が整うことで、保護者の情緒の安定に一役を買うことが出来た。また、就労できていなかった世帯が就労に繋がったり、子育てにゆとりをもって向き合える世帯が多くなった。
- ③上半期で課題だった受け入れ人数の確保が出来た。行政担当者以外で地域や民生委員との連携で繋がってきたケースが増え、目標の20名近くまで受け入れすることが出来た。

5.成功したこととその要因:

- ①関係機関と密な打ち合わせと役割分担、信頼関係が構築できたことで子ども達のバックグラウンドを包括的に支援することが出来るようになってきた。また、今年度は地域からの発見で2世帯6名が居場所につながることが出来た。関係機関にもまだ繋がっていない状況の中から支援がスタートとなったが、現在は行政機関も巻き込んでの支援が出来るようになってきている。その要因としては、今まで地域イベントに参加したり、民生委員の学習会に講師として招かれ事業説明や子ども支援の話をさせていただいたり、地域と密着して取り組みを行ってきて信頼関係を構築出来たことが挙げられる。
地域との取り組み⇒地域の夏祭りに出店 民生委員研修講師 公民館イベント参加 地域の学童と交流会 民生委員を食事支援スタッフとしての採用 地域向けの子ども支援の研修会企画(全8回) からふる主催の地域向けのお祭り開催(冬まつり) うるま市福祉祭り出店(実行委員) 市議会議員や行政職員の視察対応 地域資源マップ作製(事務局)
- ②徹底的に子ども達にとって安心安全な場所にすることで、子ども達の定着に繋がっている。また、不登校の子ども達も多いが毎日拠点には来てくれていることから子ども達の心のよりどころとなって

いる。そのような環境を作れることで保護者からも安心感を得ることが出来ている。また個別面談や送迎時に玄関先でのその日の活動の様子など共有することで、子ども達の日常の様子など伝えることができ、信頼関係の構築にも繋がっている。

③これまで様々な形で連携していた公民館や民生委員など信頼関係の構築が出来たため、地域から受け入れ対象となる世帯を繋いでいただいた。

6.失敗したこととその要因:

子ども達の状況が様々で、特に困難ケース対応やなどスタッフも試行錯誤で取り組んでいる。スタッフも若手だったり現場経験が少なかったりするため、子ども対応や保護者、関係機関との連携などスタッフ向けの研修を開催しスキルアップを目指す。

今後の研修予定

○子どもと遊び ○子どもの権利 ○バウンダリー ○性教育 ○発達特性

7.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案:

○拠点でのルールや習慣化など見通しのついた支援が出来ていない。ルール化させられることを極端に嫌う子ども達も多くいるため、まずは情緒の安定を段階的に重視している。今後は具体的に子ども達の課題へのアプローチを展開していく必要がある。

また、複数名の不登校児と学校に通えている子どもが混在している為、学校に通っていることもが不登校状態の子ども達をうらやむ傾向がある。逆に不登校児が学校に行くようになると、その他の不登校児も引っ張られて登校する傾向もみられる。

困難ケースに対応することが多く、当初定員を30名と設定していたが、個別に対応することでの効果も多いことから受け入れ人数の制限を20名程度としてより丁寧な支援を行う必要があると感じる。

事業成果物:

【成果物の名称】

① 2019年度事業報告書(活動写真)